

2 直近事業年度における事業の概況

2017年度の日本経済は、個人消費が持ち直す中で、輸出、生産が増加したこと等から、緩やかな回復が続きました。世界的に製造業生産の増加が継続したこと等により、米国、欧州、中国でも経済は堅調な回復が続きました。

生命保険業界におきましては、少子高齢化や単身世帯化の進展、ライフスタイルの変化等を背景としたお客さまニーズの多様化や選別志向の高まりなどが見られる中、それらに対応する販売チャネルの強化や商品の開発等を行うことで、お客さまの自助努力を支援するという当業界の役割は、ますます大きくなってきていると考えています。

このような状況のなか、当社は、「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。」を経営理念に掲げ、全国津々浦々の郵便局を通じて、養老保険・終身保険を中心とした簡易で小口な商品とかんぽつながる安心活動等を通じたあたたかいお客さまサービスのご提供に取り組みました。

経常収益は、保険料等収入4兆2,364億円(前年度比16.0%減)、資産運用収益1兆2,845億円(同6.1%減)、その他経常収益2兆4,319億円(同8.1%増)を合計した結果、7兆9,529億円(同8.2%減)となりました。

経常費用は、保険金等支払金6兆8,900億円(同8.7%減)、資産運用費用1,060億円(同33.9%減)、事業費5,328億円(同4.9%減)、その他経常費用1,151億円(同5.5%増)等を合計した結果、7兆6,441億円(同8.8%減)となりました。

この結果、経常利益は3,088億円(同10.6%増)となり、経常利益に特別損益を加減し、契約者配当準備金繰入額及び法人税等合計を差し引いた当期純利益は1,043億円(同17.8%増)となりました。